

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 電気興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 蛭田 渉

TEL 03-3216-1671

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,371	△29.8	3	△99.3	128	△79.1	108	△70.6
21年3月期第1四半期	10,496	—	483	—	615	—	370	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.59	—
21年3月期第1四半期	5.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	57,069	34,381	59.1	493.72
21年3月期	60,634	35,494	57.3	508.90

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 33,719百万円 21年3月期 34,759百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	22.00	28.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	17.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,800	△30.7	400	△83.4	500	△80.8	300	△79.2	4.39
通期	47,500	△17.1	2,900	△41.7	3,050	△41.3	1,400	△35.3	20.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	70,424,226株	21年3月期	70,424,226株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,126,852株	21年3月期	2,121,741株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	68,298,170株	21年3月期第1四半期	68,339,314株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界同時不況の影響を受けた昨年からの最悪期からは輸出や生産の一部に持ち直しの兆しが見られるものの、企業による設備投資の抑制や消費の低迷を背景に、全体としては依然として厳しい状況が継続しております。

当グループの關係しております情報通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、移動通信事業者による基地局等の設備投資需要は減少傾向にあります。一方、放送関連分野では、地上波テレビ放送のデジタル化に向けて、中継局の建設が急速に進められております。また、高周波応用機器業界におきましては、自動車関連業界及び建設機械関連業界の不況は継続しており、設備投資需要の減少は顕著なものとなっております。また、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争の激化から受注を巡る環境は一層厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当グループはコーポレートガバナンスをより一層推進するために、企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の充実と定着を図り、企業の社会的責任を果たしたうえで、業務改善活動を積極的に進め、業績向上に努めてまいりました。しかし、当社を取り巻く経営環境は一層と厳しいものであります。その結果、当第1四半期の受注高は、前年同期比37.4%減の110億8千7百万円となり、売上高につきましては、前年同期比29.8%減の73億7千1百万円となりました。

利益の面につきましても、営業利益は前年同期比99.3%減の3百万円、経常利益は前年同期比79.1%減の1億2千8百万円となり、当期純利益につきましては、前年同期比70.6%減の1億8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①電気通信関連事業

電気通信関連事業につきましては、移動通信関連分野においては、移動通信事業者による設備投資の目的が、通話エリアの拡大から通信環境の向上へと移行してきております。このため、基地局の小型化等により、鉄塔・工事の需要は減少傾向にあります。さらに、アンテナを中心とした製品の納品に対する需要も、LTE等の次世代の投資へ向けた需要との端境期であることから、減少傾向が表面化しております。また、当第1四半期に予定されていた移動通信用アンテナの納品の一部が下半期以降にずれ込むことも、影響しました。放送関連分野につきましては、地上デジタル放送への移行に向けた放送事業者による設備投資が昨年引き続き急速に進められており、活況を呈しております。一方、いずれの分野においても、企業間の価格競争は激化しており、事業環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、製造・販売一体となって受注・売上高の確保に向けて邁進し、一層の原価低減活動を推進してまいりました。しかしながら、主として移動通信関連分野における需要の減少は、当事業の業績に大きく影響を及ぼしました。その結果、受注高は、前年同期比31.2%減の100億8千1百万円、売上高は前年同期比15.6%減の63億8千万円となりました。

②高周波関連事業

高周波関連事業につきましては、主要顧客である自動車関連業界等の事業環境は昨年後半から急速に悪化しており、設備投資需要も大きく落ち込んでおります。自動車関連業界の不況による生産調整や設備投資の抑制から、当事業の主力であります高周波誘導加熱装置ならびに熱処理受託加工に対する需要も大きく減少しました。さらに、価格競争も激化しており、当事業分野における受注環境は厳しい状況が継続しております。このような厳しい環境のもと当事業分野では、従来から継続しております原価低減活動や積極的な営業活動に加え、研究開発を推進し顧客ニーズに沿う製品の開発に取り組み、受注・売上高の確保に向けて邁進してまいりました。しかし、自動車関連業界における需要の減少の影響は避けることができず、その結果、受注高は、前年同期比67.1%減の10億6百万円となり、売上高につきましても、前年同期比66.2%減の9億8千9百万円となりました。

(当グループの第1四半期の特性)

当グループの売上の特性としては、工事の完成引き渡しならびに顧客への製品納品時期の関係から、上半期においては第1四半期の売上高は相対的に低くなる傾向にあり、通期においては上半期よりも下半期の売上高が高くなる傾向にあります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億6千5百万円減少し570億6千9

百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ38億3千7百万円減少し406億4千4百万円となりました。その主な要因は、工事の完成引渡し第2四半期以降となる未成工事支出金等のたな卸資産が17億6百万円増加しましたが、一方で受取手形を含む売掛債権がその回収が進んだこと等により58億7百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千2百万円増加し164億2千4百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が減価償却費の計上等により1億3千2百万円減少し、また、繰延税金資産が保有株式等の時価評価等に伴う税効果会計の影響により1億5千万円減少しましたが、一方で投資有価証券が5億9千8百万円増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26億2千7百万円減少し109億7千7百万円となりました。その主な要因は、当第1四半期連結会計期間では、完成引渡し第2四半期以降に集中する工事関係の売上が減少していることや、当連結会計年度においては、電気通信関連事業における移動通信用アンテナの納品が下半期以降にずれ込むことなどから、それらに係わる仕入が減少したため、支払手形を含む仕入債務が前連結会計年度末に比べ27億5千万円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億7千4百万円増加し117億1千1百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が1億5千1百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末比11億1千3百万円減少し343億8千1百万円となりました。その主な要因は、保有している株式等の時価総額の上昇により、その他有価証券評価差額金が3億4百万円増加しましたが、四半期純利益の計上により1億8百万円増加した一方で配当金の支払により15億2百万円減少するなど、結果として利益剰余金が13億9千3百万円減少したこと等が挙げられます。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しですが、第2四半期累計期間の業績予想につきましては、電気通信関連事業において、上半期に予定していた移動通信用のアンテナの納品が下半期以降にずれ込むこと、デジタル放送関連事業が想定を超える活況であること、また、高周波関連事業において高周波誘導加熱装置の受注が減少していること等の様々な理由から平成21年6月11日および平成21年7月23日に業績予想の修正を行いました。現時点においては概ね予想通りに推移しているため、現段階における業績予想の修正はありません。

また、通期の業績予想につきましては、国内外の景気動向は世界同時不況の様相からは立ち直りの兆しが見られるものの、自動車関連業界を始め、依然として厳しい状況が継続するものと思われ、現時点では平成21年5月15日の決算発表時に公表した予想通りに推移しており、現段階における業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は93百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は18百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,096	21,786
受取手形・完成工事未収入金等	8,959	14,767
未成工事支出金	3,724	2,163
その他のたな卸資産	4,600	4,455
繰延税金資産	630	722
その他	641	601
貸倒引当金	△9	△14
流動資産合計	40,644	44,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,683	9,665
機械装置及び運搬具	7,118	7,107
土地	2,935	2,935
リース資産	60	57
建設仮勘定	95	99
その他	4,693	4,684
減価償却累計額	△16,762	△16,592
有形固定資産合計	7,825	7,957
無形固定資産		
投資その他の資産	117	125
投資有価証券	3,594	2,996
長期貸付金	35	34
繰延税金資産	3,867	4,018
その他	1,154	1,189
貸倒引当金	△169	△169
投資その他の資産合計	8,482	8,069
固定資産合計	16,424	16,152
資産合計	57,069	60,634

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,575	9,325
短期借入金	1,080	180
リース債務	12	12
未払法人税等	91	1,158
繰延税金負債	0	0
未成工事受入金	310	165
完成工事補償引当金	96	136
製品保証引当金	170	237
賞与引当金	405	775
役員賞与引当金	—	155
工事損失引当金	71	80
その他	2,162	1,376
流動負債合計	10,977	13,604
固定負債		
長期借入金	130	130
リース債務	41	41
退職給付引当金	10,879	10,727
役員退職慰労引当金	660	636
固定負債合計	11,711	11,536
負債合計	22,688	25,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,687	9,687
利益剰余金	16,050	17,444
自己株式	△735	△732
株主資本合計	33,777	35,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	△287
繰延ヘッジ損益	—	△15
為替換算調整勘定	△75	△111
評価・換算差額等合計	△58	△415
少数株主持分	661	735
純資産合計	34,381	35,494
負債純資産合計	57,069	60,634

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,538	2,733
製品売上高	7,954	4,636
その他の事業売上高	※1 3	※1 2
売上高合計	10,496	7,371
売上原価		
完成工事原価	2,282	2,108
製品売上原価	6,348	3,847
その他の事業売上原価	※1 3	※1 0
売上原価合計	8,635	5,957
売上総利益		
完成工事総利益	255	624
製品売上総利益	1,605	788
その他の事業総利益	※1 0	※1 1
売上総利益合計	1,861	1,414
販売費及び一般管理費	1,377	1,410
営業利益	483	3
営業外収益		
受取利息	21	12
受取配当金	64	104
その他	77	62
営業外収益合計	163	179
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	23	39
その他	3	11
営業外費用合計	32	54
経常利益	615	128
特別利益		
固定資産売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	14	5
完成工事補償引当金戻入額	—	40
製品保証引当金戻入額	24	49
その他	8	11
特別利益合計	47	110

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	6
投資有価証券評価損	—	1
たな卸資産処分損	—	3
貸倒引当金繰入額	4	—
特別損失合計	4	10
税金等調整前四半期純利益	658	228
法人税、住民税及び事業税	138	69
法人税等調整額	156	21
法人税等合計	295	91
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△7	27
四半期純利益	370	108

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、 その他の事業総利益は、当グループの事業区分の うち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売 上総利益を、それぞれ示しております。	※1 同左

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	電気通信関連 事業 (百万円)	高周波関連事 業 (百万円)	設備貸付事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,563	2,929	3	10,496	—	10,496
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,347	691	159	2,198	(2,198)	—
計	8,910	3,621	163	12,695	(2,198)	10,496
営業利益	271	132	67	471	12	483

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電気通信関連事業 (百万円)	高周波関連事業 (百万円)	設備貸付事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,380	989	2	7,371	—	7,371
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,208	363	84	1,656	(1,656)	—
計	7,588	1,352	86	9,027	(1,656)	7,371
営業利益又は 営業損失(△)	167	△239	58	△13	16	3

(注) 1 事業の区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	製造用設備の賃貸、事務所の賃貸、土地の賃貸

3 会計処理基準等の変更

(四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「電気通信関連事業」については17百万円、「高周波関連事業」については0百万円営業利益がそれぞれ多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略いたしました。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	781	196	977
II 連結売上高（百万円）	—	—	7,371
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	2.7	13.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、中国他

(2) その他・・・米国、ポーランド、ウガンダ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業	4,041	△34.6
高周波関連事業	844	△74.1
合計	4,886	△48.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係る生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期 増減率(%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期 増減率(%)
電気通信関連事業	10,081	△31.2	21,096	△1.4
高周波関連事業	1,006	△67.1	2,057	△63.8
合計	11,087	△37.4	23,154	△14.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	売上高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業		
工事	2,733	7.7
設備・機材売上	3,646	△27.4
電気通信関連事業小計	6,380	△15.6
高周波関連事業	989	△66.2
設備貸付事業	2	△37.3
合計	7,371	△29.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。